決 算 概 要

決算ハイライト

預金利息の増加等により資金利益が減少。有価証券関係損益も悪化し、減益となる。

（億円）

【単体】	23/3期	前期との比較	
		22/3期	前期比
業務粗利益	303	314	▲10
資金利益	266	276	▲9
役務取引等利益	17	15	＋1
役務取引等利益（除く信託報酬）	14	12	＋1
信託報酬	3	3	＋0
その他業務利益	19	22	▲3
国債等債券損益	17	19	▲2
経費（除く臨時処理分）	185	180	＋5
コア業務純益	101	113	▲12
一般貸倒引当金繰入額	▲2	－	▲2
業務純益	120	133	▲13
臨時損益	▲24	▲0	▲24
株式等関係損益	▲3	2	▲6
不良債権処理額（臨時費用）	18	5	＋12
経常利益	95	133	▲38
特別損益	▲0	5	▲5
不良債権処理額（戻入益）	0	5	▲4
当期純利益	50	85	▲35

与信費用	15	1	＋14
開示債権比率	1.68%	1.91%	▲0.23%
自己資本比率	12.73%	12.39%	＋0.34%

●対前期比増減

（億円、%）

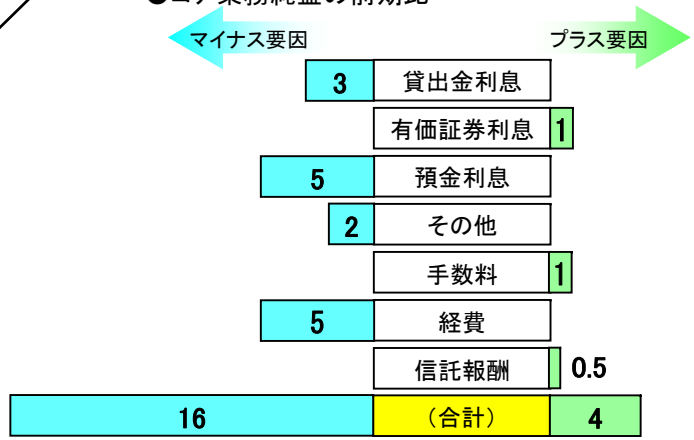
	平残	利回	利息
貸出金	▲20 （▲38）	▲0.02 （▲0.02）	▲3 （▲4）
有価証券	＋1,030	▲0.24	＋1
預金	＋989 （＋1,121）	＋0.02 （＋0.02）	＋5 （＋5）
その他	－	－	▲1 （▲0）
合　　計	－	－	▲9 （▲8）

注）（　）書きは信託勘定を含んでおります。

有価証券関係損益悪化

大口先の債務者区分の悪化等により
不良債権処理増加

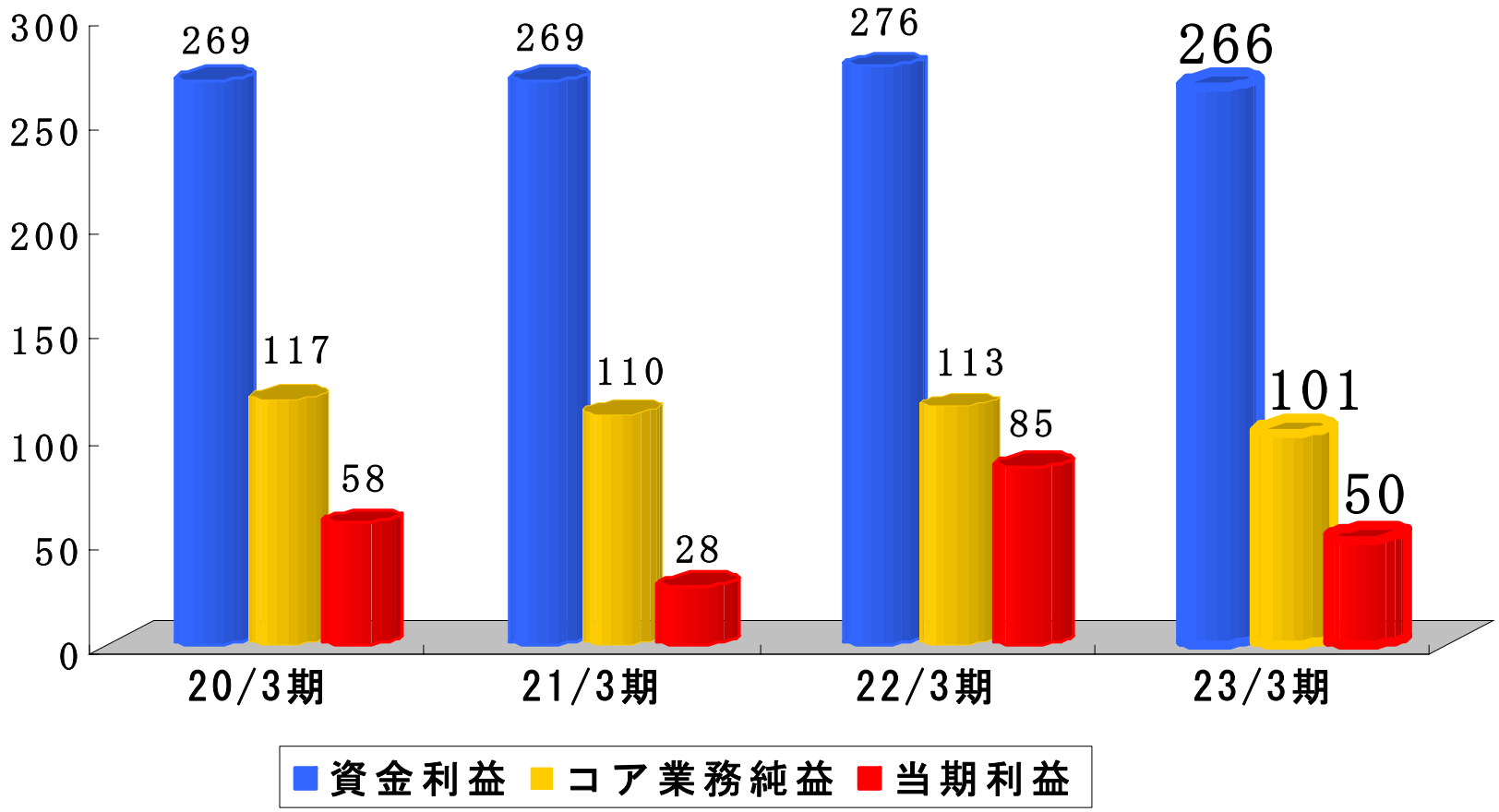
●コア業務純益の前期比



収益の推移

過去最高益であった前期を下回る

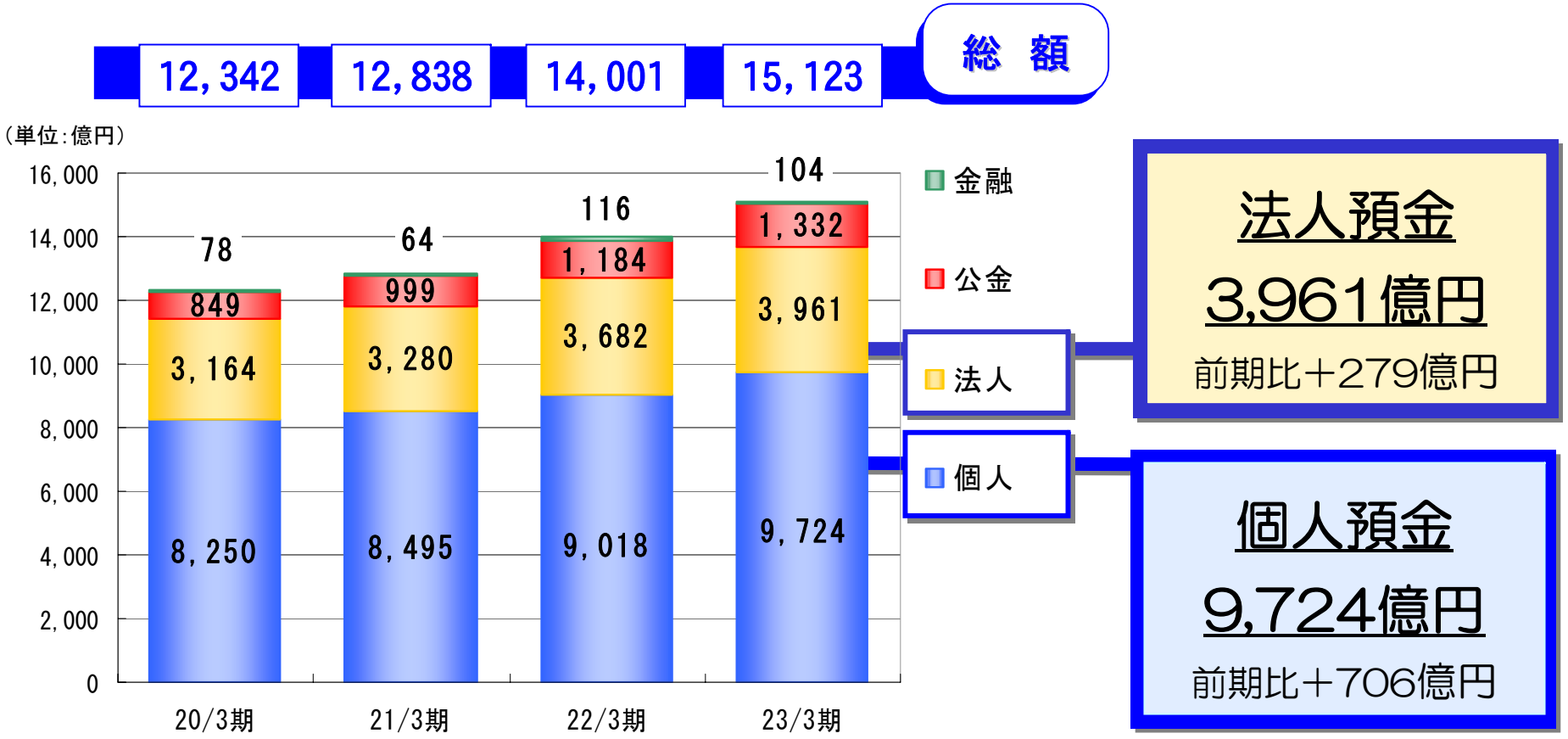
（単位：億円）



預金の推移（平残）

個人預金・法人預金とも増加

預金量は15,123億円（前期比1,121億円の増加）



※　信託勘定を含んでおります

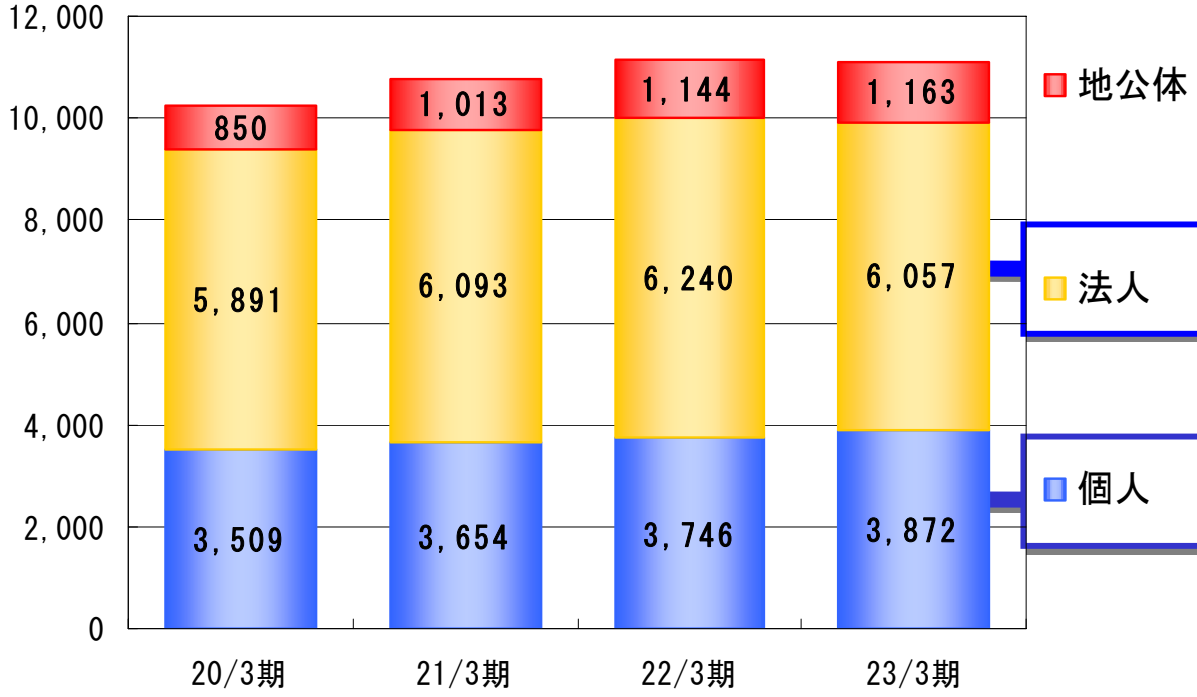
貸出金の推移（平残）

法人向け貸出は減少も、個人向けは順調に増加

総貸出金は、11,092億円（前期比38億円の減少）

総　額	10,251	10,759	11,131	11,092

（単位：億円）



事業性貸出
6,057億円
前期比▲183億円

個人向け貸出
3,872億円
前期比＋126億円

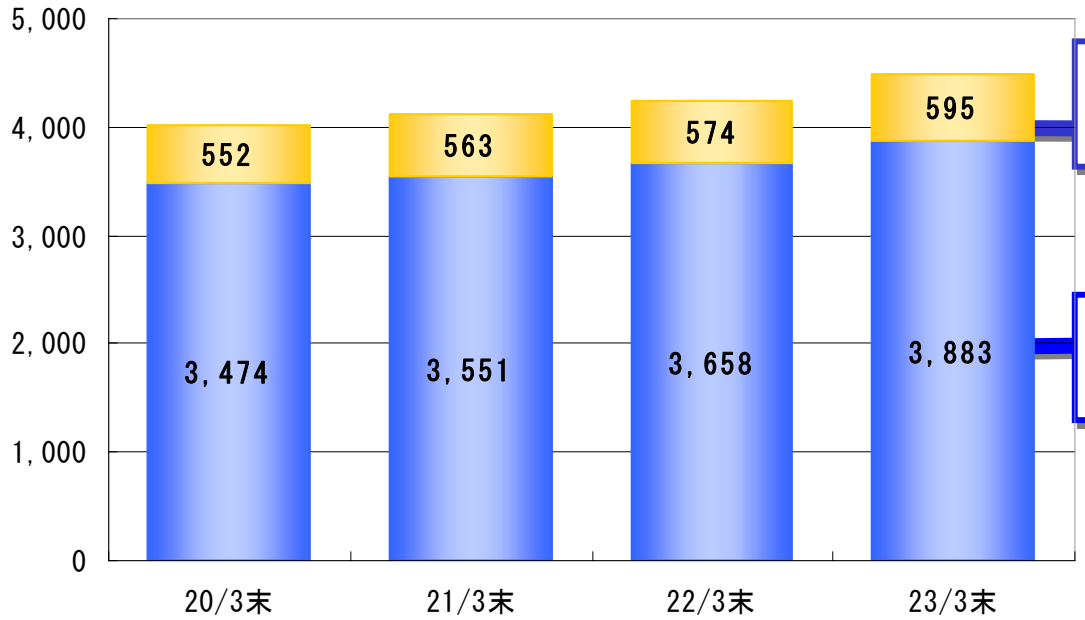
※　信託勘定を含んでおります

個人向けローンの推移（末残）

ローンFPステーションの取組強化により順調に推移
個人向けローンは、4,478億円（前期比245億円の増加）

総　額			
4,026	4,114	4,233	4,478

（単位：億円）



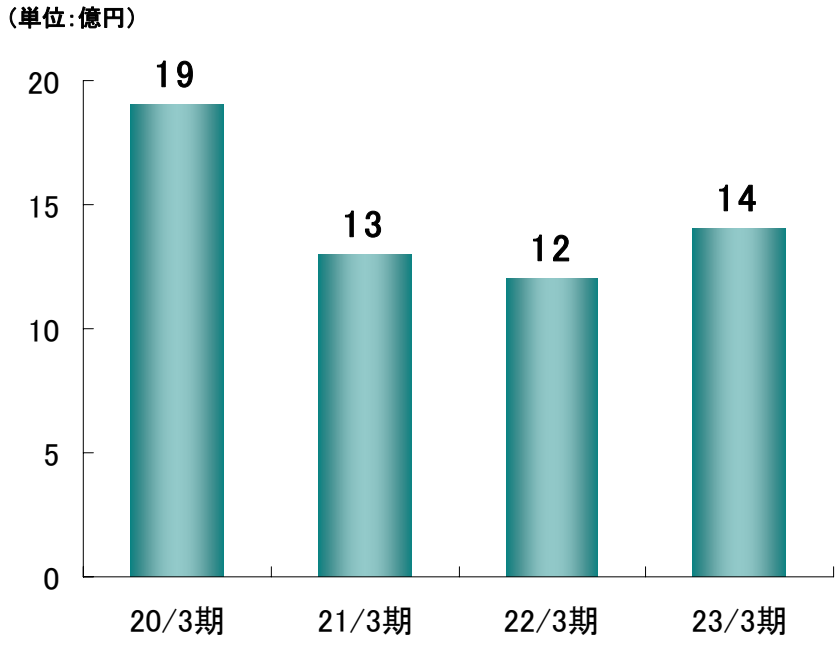
その他ローン
595億円
前期比＋20億円

住宅ローン
3,883億円
前期比＋224億円

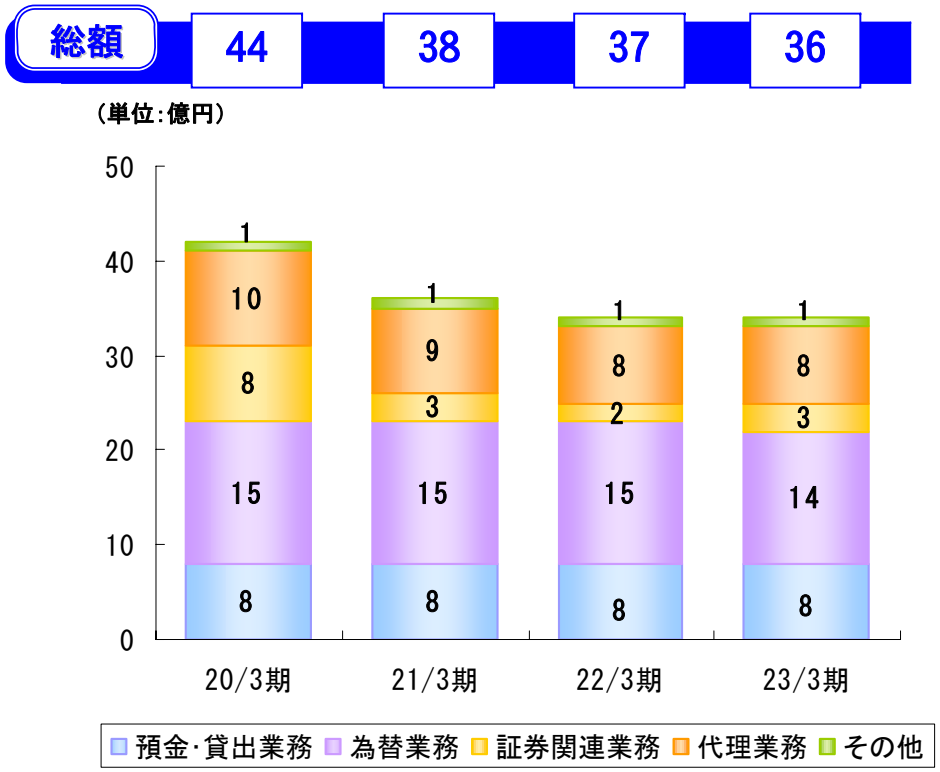
※　信託勘定を含んでおります

役務取引等利益（除く信託報酬）の推移

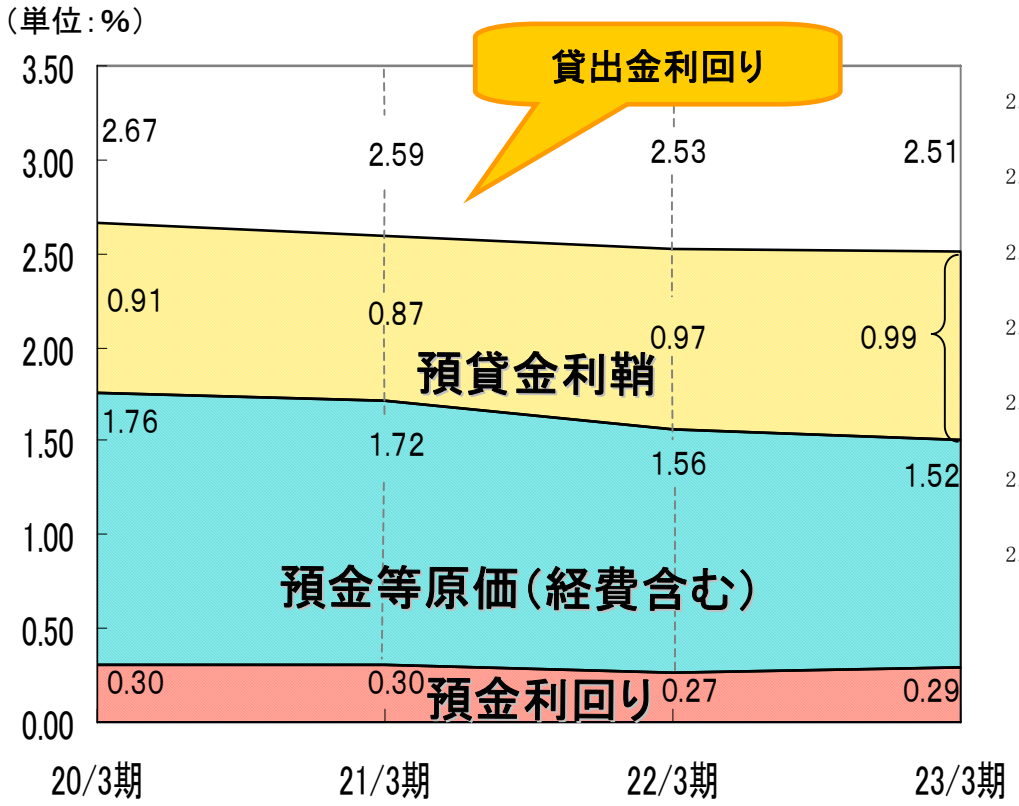
役務取引等利益（除く信託報酬）の推移

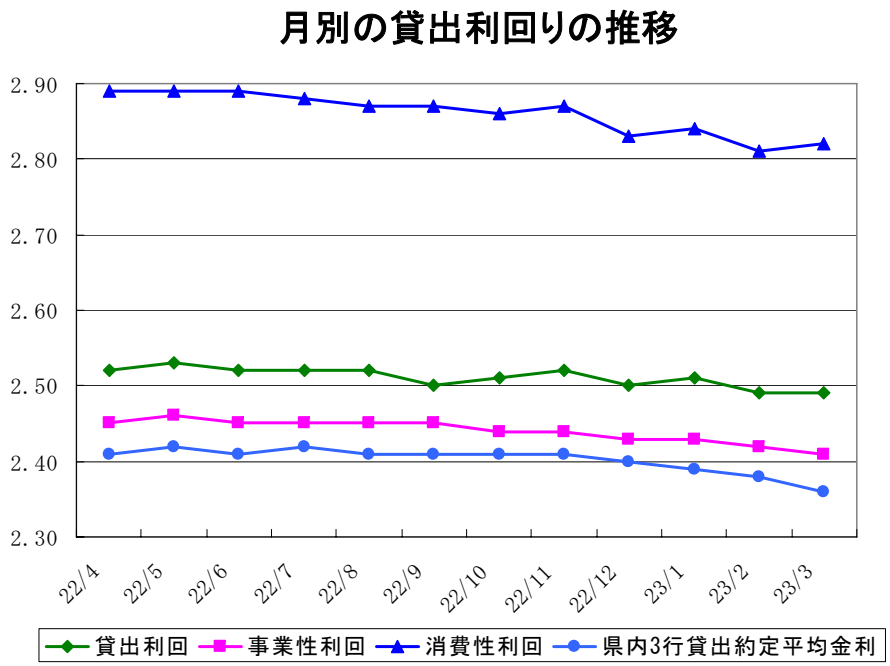


受入手数料の推移



預貸金利鞘（国内）



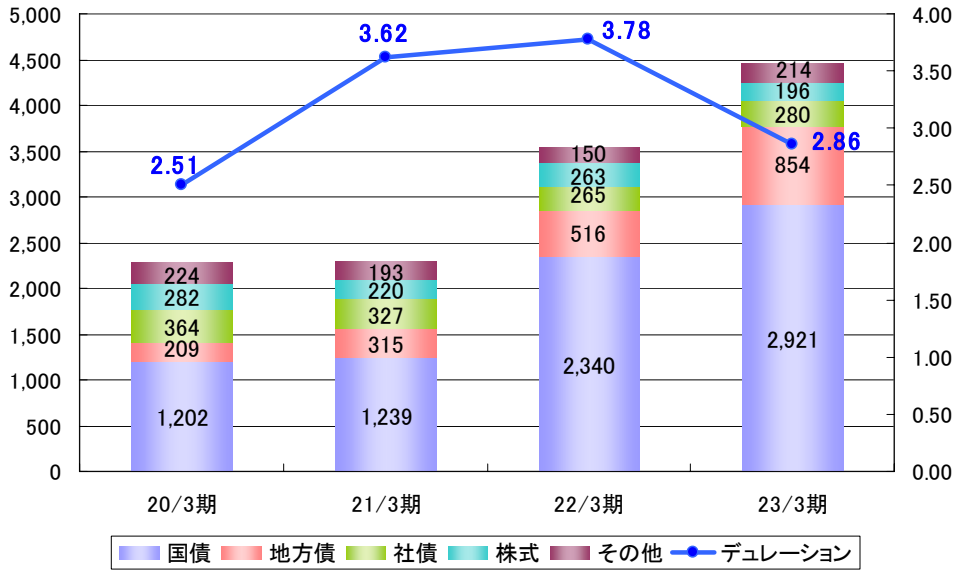


資料）当行、日銀那覇支店

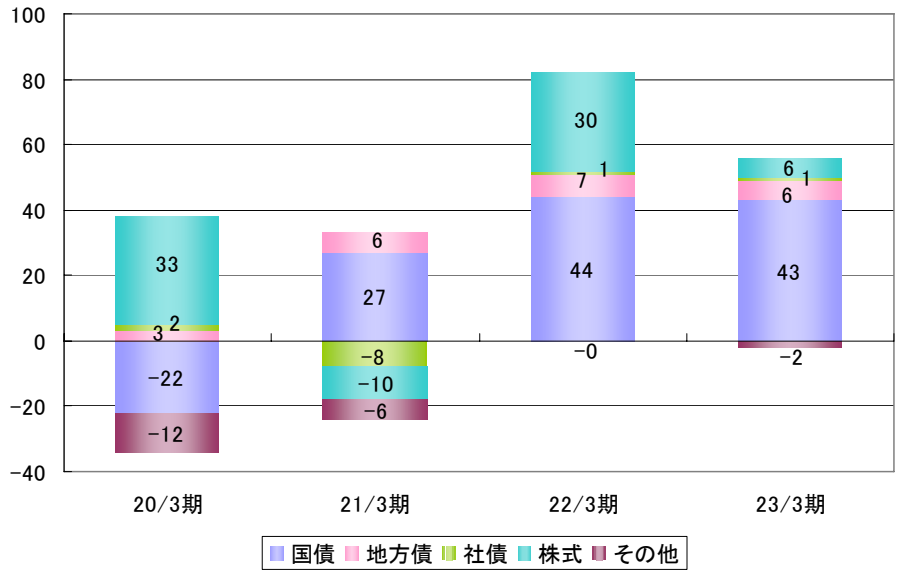
有価証券（末残）

残高				総額	評価損益			
2,283	2,295	3,535	4,466		4	8	83	55

（単位：億円）



（単位：億円）



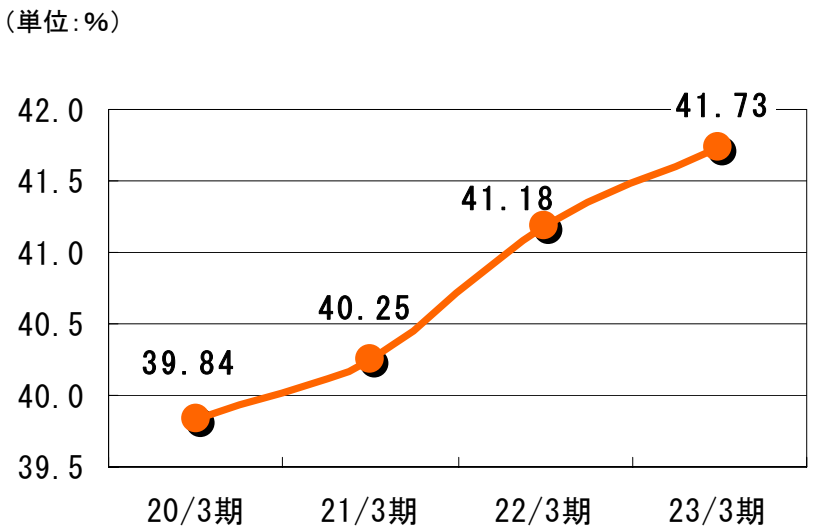
県内シェア（県内3行シェア）（平成23年3月期）

預金シェア上昇・貸出金シェア若干下落

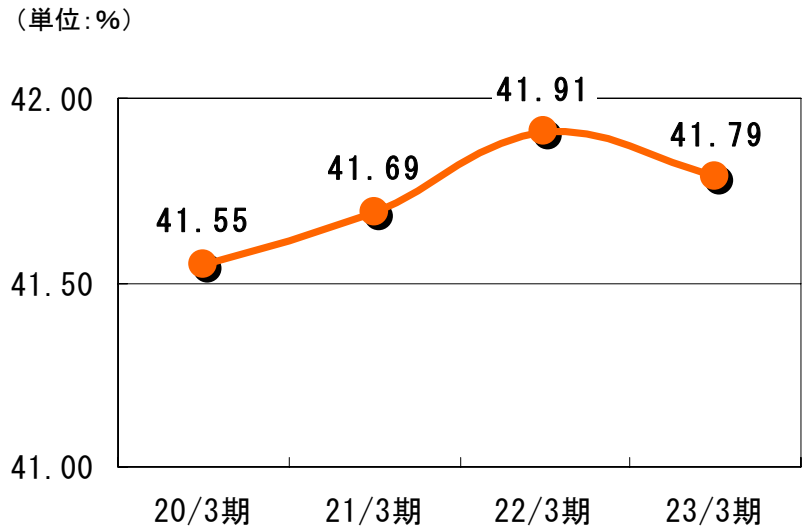
預　金シェア　41.73%（前期比0.55ポイントの上昇）

貸出金シェア　41.79%（前期比0.12ポイントの下落）

預金（平残）



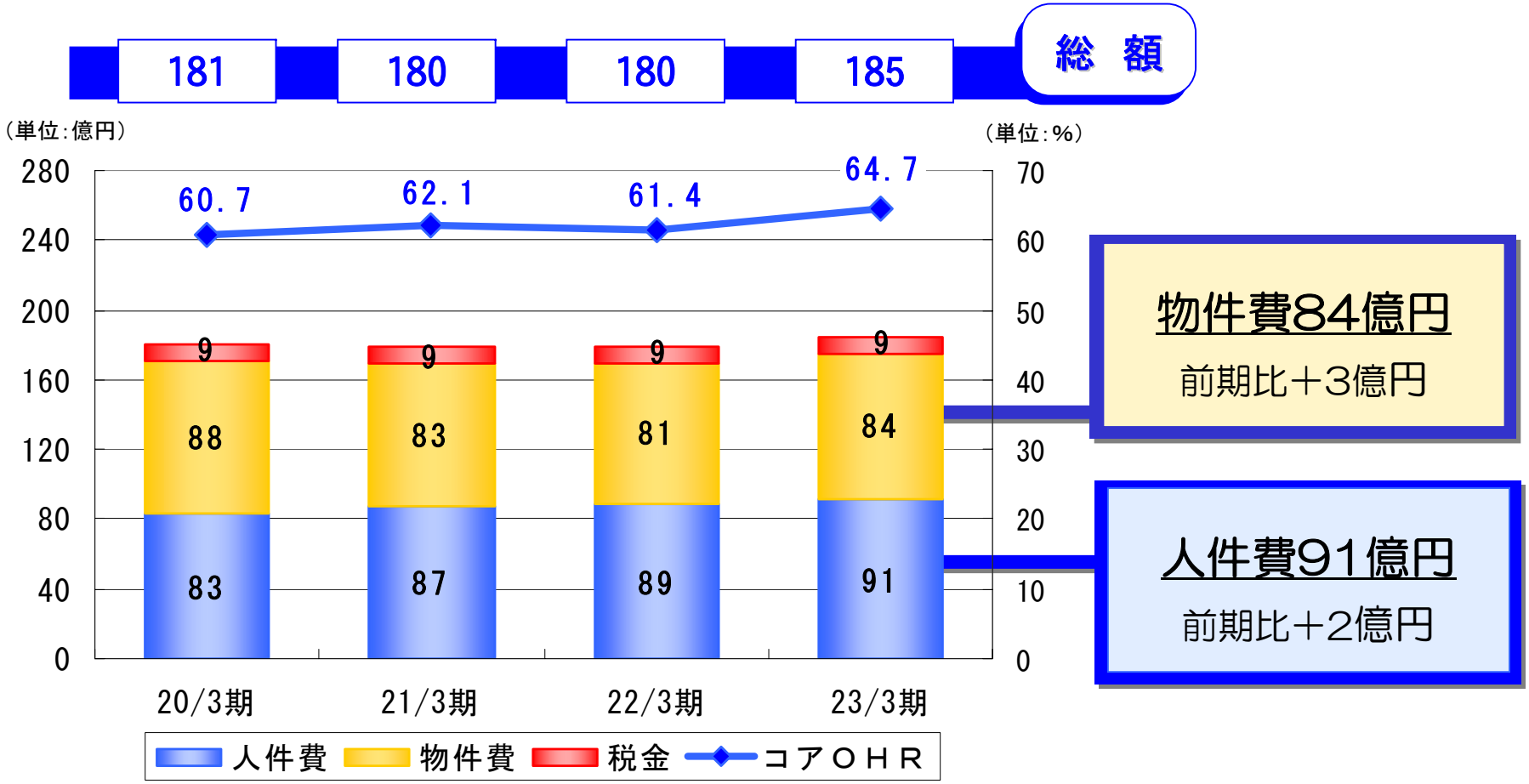
貸出金（平残）



経費の推移

パート職員増加等により人件費増加、広告宣伝費増加等により物件費増加

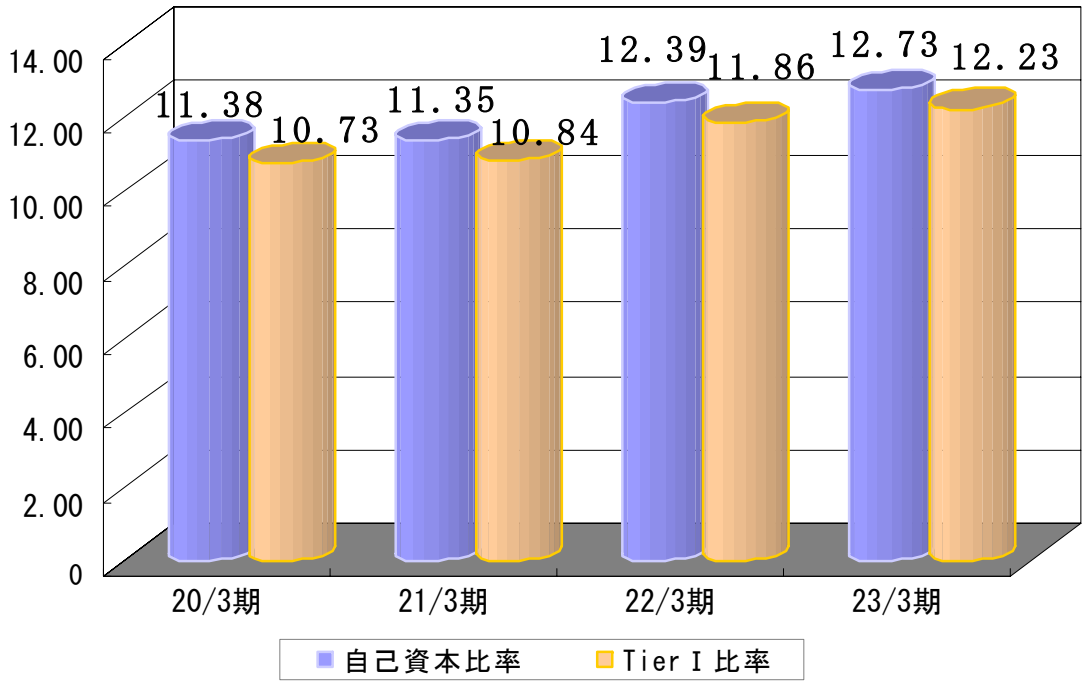
経費総額は１８５億円（前期比+５億円）



自己資本比率・Ｔｉｅｒ Ⅰ比率

自己資本比率（国内基準）は、12.73%（前期比＋0.34%）（地銀中12位）
Tier Ⅰ比率は、12.23%（前期比＋0.37%）（地銀中10位）

（単位：%）



23／3期地銀平均自己資本比率
自己資本比率：11.47%
Tier Ⅰ比率　：9.62%

資料）当行

バーゼルⅡへの対応

信用リスク：標準的手法

オペレーショナル・リスク：基礎的手法

アウトライヤー比率

	総金利リスク量	アウトライヤー比率
平成23年3月末	8,489百万円	7.84%

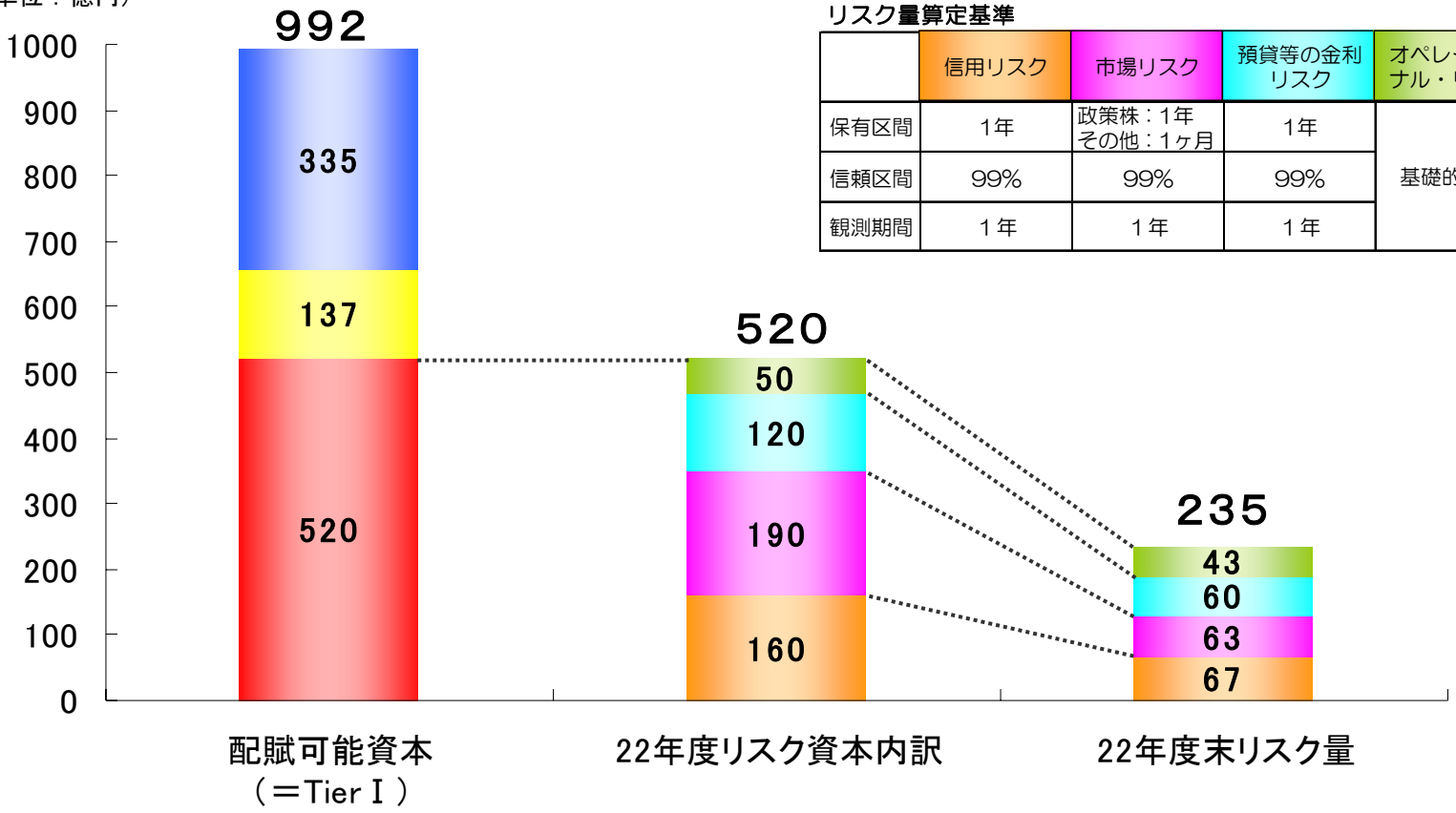
パーセンタイル値基準

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、平均満期2.5年として計算

リスク管理 ～ 資本配賦 ～

Tier Ⅰ の範囲内でリスクをコントロール

（単位：億円）



リスク量算定基準

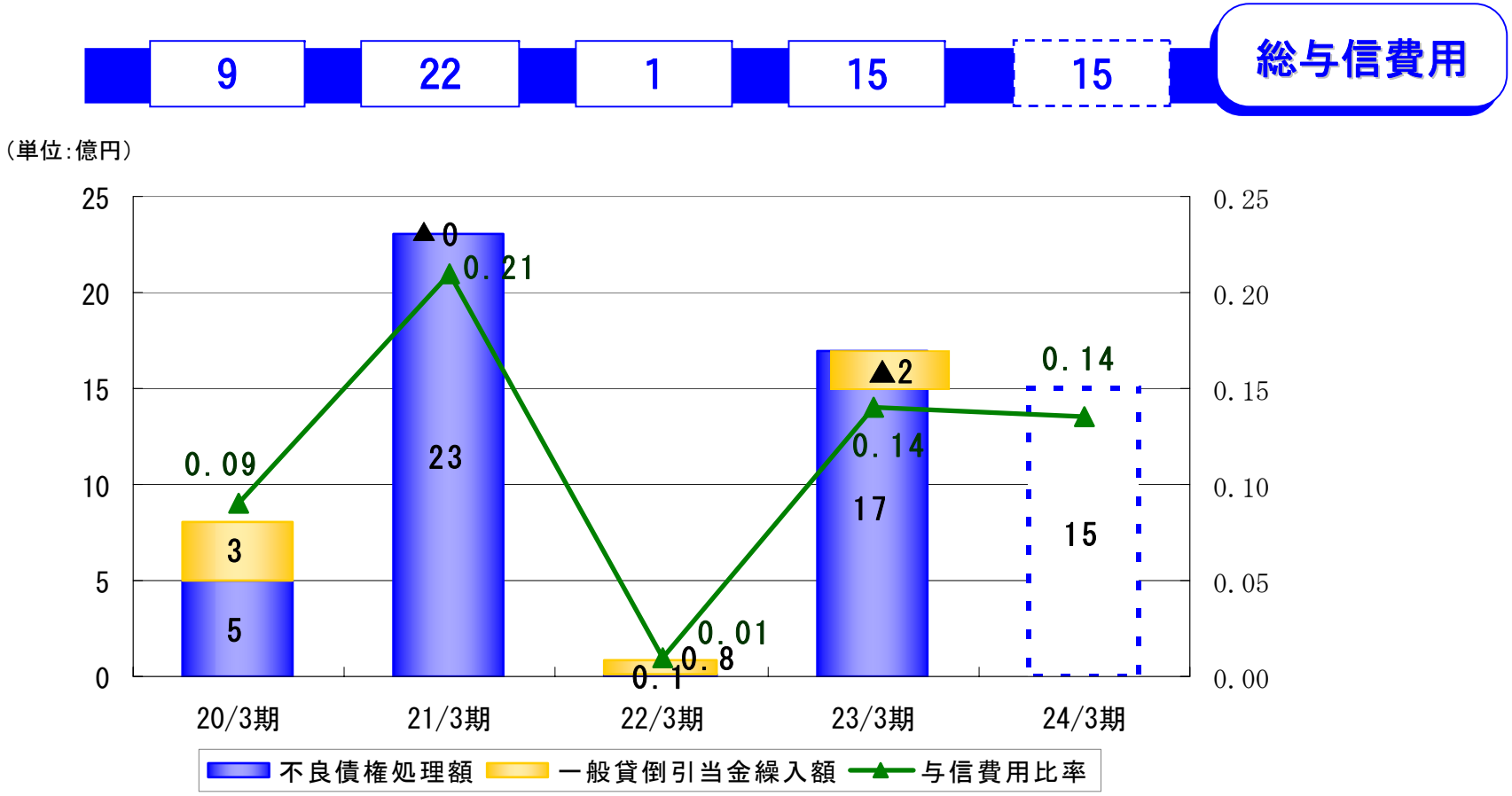
	信用リスク	市場リスク	預貸等の金利リスク	オペレーショナル・リスク
保有区間	1年	政策株：1年 その他：1ヶ月	1年	基礎的手法
信頼区間	99%	99%	99%	
観測期間	1年	1年	1年	

信用リスク　市場リスク　預貸等の金利リスク　オペレーショナル・リスク

与信費用の推移

総与信費用は大口先の債務者区分の悪化等により増加

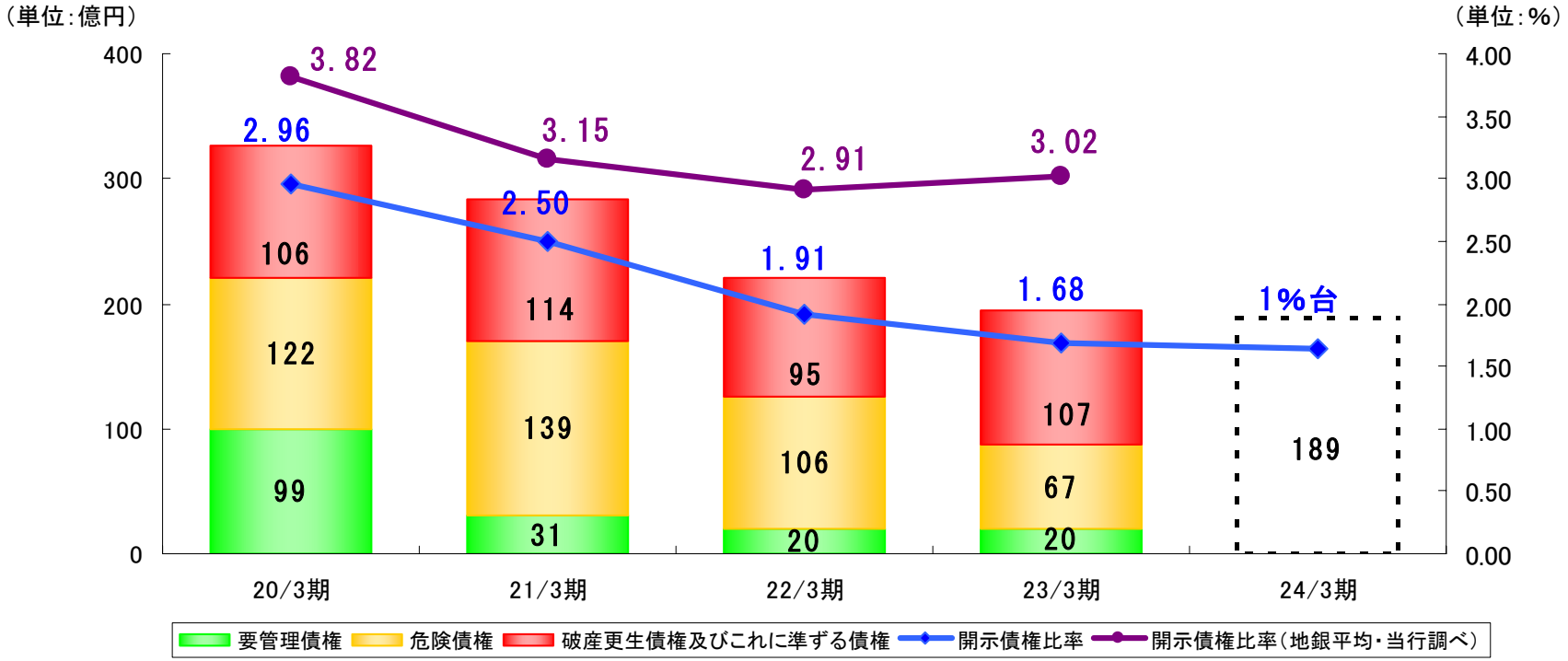
総与信費用は、15億円（前期比＋14億円）



金融再生法に基づく開示債権

ランクアップ等により開示債権比率は低下

金融再生法に基づく開示債権が196億円（1.68%）

328	285	222	196	189

総　額